

アメリカ文化—銃による暴力

—北アメリカ研究会発足に寄せて

代表 金 谷 良 夫

はじめに

一九九三年度経営学部国際経営学科において、北アメリカ研究会 (North American Studies Circle) が発足した。構成メンバーはアメリカ在住経験のある照屋行雄、松岡紀雄、コニー・ログスキーおよび金谷良夫である。本研究会の目的は北アメリカを研究することによって、研究者のみならず学生たちにも真に北アメリカを理解してもらい、日米・加関係のなかで日本人がいかに円滑にその関係を推進することに寄与できるかということを追求するものである。

経営学部には、北アメリカと拘りのあるカンザス大学、ノース・ダコタ州立カレッジ、あるいはヴィクトリア大学とのプログラムの存在をはじめとしてさまざまな

ものがある。その意味において、北アメリカ文化・社会・歴史等の理解が求められるのは言うまでもない。たとえば、日本文化と北アメリカ文化との違いは種々さまざまなものがあり、そうした違いを理解してこそ、われわれは一層充実した関係を築き上げることができる。

一般に、日本人は北アメリカ、特に合衆国に関してある程度知識を持っているが、一方アメリカ人は日本について全然理解していないと言われる。果たして本当にそうであるか。確かに表面的にはそれは事実である。しかし、一旦専門的な見地に立つならば、アメリカは日本の事情を熟知しているが、対照的に日本人はアメリカをよく知っているように実はその実態をそれほど理解していないのである。では、なぜ日米間にそれほど知識

ギャップがあるのか。その「理由の一つとして、米国における大学の役割を無視できない」（『実践的な米大学の日本研究』『朝日新聞』飯倉穰、一九九二年八月二十九日）ことが分かる。実践的なアメリカの大学の日本研究については、スタンフォード大学アジア太平洋研究所における研究内容が適例である。アメリカの大学では、日本の大学の役割と異なり、実践的で実務的な研究が行われると同時に実社会への結びつきが極めて大である。これはアメリカの大学が「アメリカの産業の中で最も競争力のある産業」といわれる所以である。本研究会はそのような専門的な研究所の性格とは異なるが、少なくとも基本的に北アメリカについて正しく理解し、延いてはアメリカの深層を把握することを目指すものであり、それが日米関係の発展に繋がると信じた。その意味においても、発足メンバーにアメリカ人も含まれていることは喜ばしい限りである。

さて、われわれが忘れてはならないことは、北アメリカの主要国（ただし、ラテン系のメキシコは除く）とはアメリカとカナダだという当り前のことだ。しかし当り前とは言え、とかく日本人は北アメリカ・アメリカ合衆国と考えてしまっている事実がないか。カナダについては思いのほか知識に乏しい。カナダに關しての研究も充分行われなければならない。

そして、更に重要なことは、「知識のための知識」ではなく、研究の背景には必ず人間がいることを忘れてはならない。亀井俊介は、その著書『メリケンからアメリカへ』のなかで次のように述べている。アメリカの呼称が「メリケンからアメリカへ」と変わってきて、「日本人のアメリカ知識は進み、客観性も精確さもたしかに増してきたけれども、アメリカ文化に対応する態度が、それに比例して広く深い理解をもつものになつたかどうか、またその文化の生かし方が、十分実り豊かなものになつたか」という点では、多くの疑問が残ることである。外面的な情報の集積が、必ずしも生きた人間の内面的な把握につながらない場合がある」のである。したがって、われわれは、このことを肝に銘じて、北アメリカ研究を行っていくことが必要である。

活動報告

本年度、北アメリカ研究会の第一の催しは、日本におけるアメリカ文化研究の第一人者と言える東京女子大学の亀井俊介教授による「アメリカ文化と日本文化」と題した講演会を行うことができたことだ。講演会は学生、教員を合わせ三百名近くの参加者があり成功裡に終わった。

亀井教授はルース・ベネディクト著『菊と刀』（一九

四六)を引き合いに出し、日本が「菊と刀」の文化を持つ国なら、アメリカは「芝生と鉄砲」の文化を持つ国だということ、日本はよくもわるくも「できあがった社会」だが、アメリカは「まだ建設中」の国だということ、日本にはそれほど異なった人種はいないがアメリカには世界じゅうの人々が集まって来ていること、アメリカ文化はおしゃべり文化だが日本はそうではないことなど両者を比較・対照した内容を語り、それは実に興味深く、深遠なものであった。なかでも、結論として、「アメリカ人は文化は普遍すると信じている」と述べ、アメリカ文化は普遍するのでわれわれはそれを学ぶべきであるという理に適った指摘をしたのである。「普遍する文化」とは何か。それは含蓄する所大だ。

この他、研究会メンバーは各自それぞれのテーマで北アメリカについて本『フォーラム』に発表している。引き続き研究会の発展を願う次第である。

アメリカ文化—銃による暴力

「芝生と銃」

アメリカ文化は「芝生と鉄砲」の文化だと亀井俊介教授は言っており、それは正に的を射た表現である。なぜなら一般に、アメリカ人家庭には芝生があり、銃があるからである。現に、一九九二年秋にある日本人留学生が

芝生(庭)に入って、「フリーズ“freeze”」という英語の意味が理解できず、銃によって打ち殺されてしまった例は記憶に新しいが、その事件は「芝生と銃」の文化を如実に物語っている。芝生はアメリカ人の目のみならず心にも優しく、彼らから重要視され、手入れもよくされるのである。もし、旱魃などが起き芝生が枯れてしまい給水の制限が加えられれば、彼らはその芝生の所に緑色のペンキを塗ることまで行うという。だが、芝生は日本の堀とは違い解放性を表すと共に縄張りをも意味する。つまり、「 turf」=芝生=縄張りである。そして、それはプライベートシーの空間でもある。このようにわれわれは彼らの大切にされる芝生の意味(文化)を理解しなければならぬのである。

一方、銃についてはどうだろうか。一説によると、全米で、今、銃の数は二億丁以上だということだ。何故、銃が彼らアメリカ人に必要なのだろうか。大きな理由の一つは、今もってアメリカ人からフロンティアの恐怖が去っていないからである。

アメリカのフロンティアは十七世紀初めの植民地建設から始まり、開拓者たちは生活上の必要性により、また原住民や野獣や悪漢から自分の身を守るために銃を持っていた。逆に言えば、フロンティアは銃を持たなければならぬほど恐怖に満ちていたということである。ま

た、フロンティアの人間は自分の身を守るためだけの目的ではなく、時として相手の人間を攻撃する凶器として銃を使うこともあった。彼らは自分の欲望を満たすためや鬱憤を晴らす目的で銃を使ったため、フロンティアには暴力が横行したと言われている。暴力が横行するのは彼らのなかに荒野に対する不安、急速に進行する産業社会にともなう束縛や抑圧への不満、富への欲望、人種差別、あるいは「力は正義なり」といった二丁拳銃のヒーローやガンマンへの憧れが宿っていたからである。

南北戦争を含めて、白人の論理はたゞそれが間違っていたとしても常に正しく、彼らのインディアンに対する掃討は正義の暴力でしかなかったということができる。人間の論理とは不思議なもので、戦争などで人を殺す場合は殺人とは言わないのである。少なくとも殺人の罪には問われない。白人はインディアンへの掃討にライフル銃を不断に用い、この銃による攻撃はフロンティアの削減する一八九〇年のサウス・ダコタ州ウンデッドニーの大虐殺まで続けられた。結局、白人のインディアン虐殺による死者数は、ナチスのユダヤ人虐殺（総数六〇〇万と言われる）に次ぐものと見積もられている。何か、人間はこれほどまで殺し合わねばならないのだろうか。

「建設中」の国、アメリカの暴力

アメリカは歴史が浅い国であり、未だ「建設中」の国なのである。すなわち、「建設中」の国におけるアメリカ人は自分の身の安全は自分自ら守る必要があると考えるのである。そしてそのためには銃が必要だという論理をアメリカ人は立てている。一七九一年にアメリカ人はアメリカ合衆国憲法修正第二条項で武器所有携帯に関する法律を認めている。十八世紀に作られた法律が時代の流れにもかかわらず変わっていないのは、やはりまだアメリカからフロンティアの恐怖がなくなっていないことを意味するのである。ホラー映画の巨匠スティーヴン・キングもワシントンポスト紙で、アメリカは暴力志向の文化であり、「アメリカには表面直下にかんりのフロンティアがある」と述べている。そしてアメリカにはホラー映画を含む暴力的な映画が多く見られるのは、アメリカ人は自らの暴力的な性格の一面を和らげるためにそうした暴力的な映画を見るのだと言う。したがって、もしそのような映画がなければ彼らは更に暴力的になる可能性があるということになる。

暴力は常に人間の歴史と共に存在してきた。それは社会生活における面だけではなく個人の行動の面でも同様である。アメリカの暴力史を見れば、アメリカ人に暴力的性格が強い傾向がうかがえる。

ここで、フロンティアの時代から一挙に現代アメリカの暴力に目を移そう。たとえば、一九六〇年代のアメリカは暴力が顕著だった時代である。それは、ジョン・F・ケネディ大統領兄弟、マーティン・ルーサー・キング二世の暗殺、学生暴動、ヴェトナム戦争を見れば明らかである。一九六七年七月、ワシントンD.C.において、学生非暴力委員会議長ラップ・ブラウンは、「暴力はチェリーパイと同じようにアメリカ的である」と述べた。すなわち、アメリカでは暴力は日常茶飯事なのである。

暴力事件の例を挙げよう。筆者は一九七〇年代にアメリカミシガン州の大学に留学していたが、その時のことである。なんとキャンパスにおいて、学生の一人が何ものかに銃で殺される事件が発生したのである。一九九二年ニューヨークのデインキンス市長は、市内の高校生を暴力事件から守るために、多額の金をかけて警官や金属探知器を高校に配置する提案を出した。それは高校内で生徒が別な生徒二人を銃で射殺した事件が発生したからであった。また、一九九一年、ニューヨーク市内の高校で二千丁の銃が生徒から押収されたのである。一九八九年には、カリフォルニアの小学校では何の罪もない児童五人が撃ち殺され、二九名が怪我を負った。一九九三年には、カリフォルニアの小学校で七才の女子児童が学校

に銃を持ってきて、問題となり、その後厳しい取り締りが行われるようになったという。同年、十二月にはニューヨークの通勤電車で無差別の銃乱射があり、四人が死亡、また、オクラホマ州のスーパーマーケット駐車場で、ライフル銃の乱射があり、五人が死傷した。同年、コロラド州ではレストランを解雇された十九才の少年が従業員四人を射殺、ロサンゼルスでは十七才の高校生が不良グループに銃で撃たれ死亡、アイダホ州では会議中に弟が兄を射殺、ミシガン州では高校の職員会議で銃が乱射され、教育長が死亡する事件が発生した。このようにアメリカでは一九九三年だけを見ても、銃による悲惨な射殺事件の例は枚挙にいとまがない。

今、アメリカでは毎年三万人以上の人は銃が原因で死亡している。アメリカの一般市民は六千七百万の拳銃ハンドガンを所持している。拳銃による暴力の犯罪は、年間六四万件を数えている。そして、拳銃による殺人件数は毎年増加し、交通事故死者数を凌ぐ勢いである。一九九二年には全米で千五百万丁の拳銃が製造された。アメリカには「全国ライフル協会」(NRA)があり、それは市民の銃の所持を支持している。この協会の構成メンバーはほとんどが白人で学があり中流より上流に当る家庭の人々であり、そのなかには、ジョージ・ブッシュ、ロナルド・レーガン、リチャード・ニクソンといった元大統領も

含まれている。過去のメンバーにはジョン・F・ケネディ、セオドア・ルーズベルト、ドワイト・アイゼンハワー大統領も含まれていた。

奇しくも、そうしたメンバーの、ケネディ大統領が暗殺され、レーガン大統領が暗殺されかけたのである。このまま銃の所持が支持されるとすれば、アメリカ人は引き続き殺され続けて行くことになるであろう。

しかし、先に触れた日本人留学生の射殺事件のあと、銃所持禁止を求める署名運動が行われ、一九九三年 銃規制の連邦法「ブレイディ法案」(ブレイディとはレーガン大統領の側近で、暗殺未遂事件で撃たれ現在車椅子の生活を余儀なくされた人物)が成立する運びとなったのは銃所持禁止への一つのステップと考えられ喜ばしいことである。確かに、銃のない社会の方がその逆の形よりも野蛮ではなく、洗練されていると言うことができる。

アメリカ人よ！偉大なる作家マーク・トウエインが言っているではないか。われわれは「警棒と連発拳銃をもった警官を廃止し、『青春』と『愛』で完全に武装した詩人の一隊をおこう」(『地獄のベン』告発するマーク・トウエイン)ということを！

(かなや・よしお／経営学部助教授)